（様式１）

令和　　年　　月　　日

四万十市長　　様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

**質　問　書**

　四万十市行政手続オンライン化計画策定支援業務公募型プロポーザルに関する質問書

|  |  |
| --- | --- |
| 質問項目 | 質問内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

|  |
| --- |
| 連絡担当者 |
| 所　属 |
| 氏　名 |
| 電話番号 |
| FAX |
| E-mail |

（様式２）

令和　　　　年　　　　月　　　　日

四万十市長　　様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

**参 加 申 込 書**

四万十市行政手続オンライン化計画策定支援業務公募型プロポーザルに、下記提出書類を添えて参加を申し込みます。

なお、実施要領に規定される参加資格を満たしていること及び提出書類における記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

１．添付書類

(1) 会社概要書

　(2) 納税証明書（国税・都道府県税・市区町村税、写し可。令和３年４月１日以降の証明日付のもの。）

　(3) 商業登記簿謄本（提出日から３ヶ月以内に発行されたもの。写し可。）

(4) 決算報告書（直近のもの。写し可。）

※令和３・４年度の四万十市競争入札参加資格申請者は(2)～(4)について提出不要。

|  |
| --- |
| 連絡担当者 |
| 所　属 |
| 氏　名 |
| 電話番号 |
| FAX |
| E-mail |

（様式３）

**会 社 概 要 書**

令和　年　月　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人等名 | （フリガナ） | |
| 本社所在地 |  | |
| 代表者氏名 |  | |
| 設立年月日 |  | |
| 資本金 |  | |
| 従業員数 |  | |
| 支店・事業所数 |  | |
| 担当事業所 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 事業内容 |  | |
| 特記事項 |  | |

（様式４）

令和　　年　　月　　日

**参 加 資 格 要 件 確 認 書**

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　 印

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 内　容 | 記入欄 | 添付書類 |
| 本プロポーザル手続きの開始の告示がなされた日から、契約候補者を特定するまでの間において、国、県及び本市から指名停止措置を受けていない。 | はい ・ いいえ | 不要 |
| 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定に該当する者でない。 | はい ・ いいえ | 不要 |
| 事業所の代表者、役員（執行委員を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団（同法第２条第２号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でない。 | はい ・ いいえ | 別紙１  ※ |
| 納期限の到来した国税・都道府県税・市区町村税を滞納している者でない。 | はい ・ いいえ | 納税証明書  ※ |
| 過去３年以内に、市・区において、本業務に類似した業務（行政手続のオンライン化に向けた調査・分析や計画策定）の実績を有すること。 | はい ・ いいえ | 様式５ |

※令和３・４年度の四万十市競争入札参加資格申請者は提出不要。

（様式５）

**業 務 実 績 調 書**

過去３年以内の本事業に類似の実績を記載すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 業務名（件名） |  | | |
| 発注者名 |  | 受注額 |  |
| 受注期間 | 年　　月　～　　　　　年　　月 | | |
| ＜概要＞ | | | |
| ２ | 業務名（件名） |  | | |
| 発注者名 |  | 受注額 |  |
| 受注期間 | 年　　月　～　　　　　年　　月 | | |
| ＜概要＞ | | | |
| ３ | 業務名（件名） |  | | |
| 発注者名 |  | 受注額 |  |
| 受注期間 | 年　　月　～　　　　　年　　月 | | |
| ＜概要＞ | | | |
| ４ | 業務名（件名） |  | | |
| 発注者名 |  | 受注額 |  |
| 受注期間 | 年　　月　～　　　　　年　　月 | | |
| ＜概要＞ | | | |

※市・区において実施した業務を１件以上、記載すること。

（様式６）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

四万十市長　　様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

**辞　退　届**

　四万十市行政手続オンライン化計画策定支援業務公募型プロポーザルに、参加申込書を提出しましたが、下記の理由により辞退します。

　【辞退する理由】

（様式７）

令和　　年　　月　　日

四万十市長　　様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名　 　　　　 　　　　印

**企 画 提 案 書**

　四万十市行政手続オンライン化計画策定支援業務について、企画提案書を提出します。

|  |
| --- |
| 連絡担当者 |
| 所　属 |
| 氏　名 |
| 電話番号 |
| FAX |
| E-mail |

（表 面）

（別紙１）

**暴力団排除に関する誓約書及び照会承諾書**

私は、自己又は自社の役員等が、四万十市の事業等における暴力団の排除に関する規則（平成24年規則第７号。以下「暴力団排除規則」という。）第２条第２項第５号のいずれにも該当する者ではないことを誓約します。

また、下記役員等名簿に記載した者が暴力団排除規則第２条第２項第５号のいずれにも該当する者ではないことを、中村警察署に照会することを承諾します。

令和　　年　　月　　日

四万十市長　　様

所在地（住所）

法人名・商号・名称等

代表者　職名　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

（※個人の場合は認め印で可）

記

役員等名簿

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 職 名 | フ リ ガ ナ | 生 年 月 日 | 性 別 | 住　所 |
| 氏　　　名 |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |

【備考】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（裏 面）

　 氏名、生年月日等、この調書に記載されたすべての個人情報は、四万十市個人情報保護条例（平成17年条例第14号）の規定に基づき取り扱うものとし、四万十市が四万十市の事業等における暴力団の排除に関する協定書に基づき実施する暴力団等の排除以外の目的には使用しません。また、四万十市がこれらの情報をもとに中村警察署から取得した個人情報についても同様です。

【記入方法等】

１　この名簿には、次に該当する者を記載してください。なお、氏名は正確な（旧字等）字体で記載してください。

　⑴ 株式会社、有限会社については、取締役（代表取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含

む。）

⑵ 合名会社又は合同会社については、社員

　⑶ 合資会社については、無限責任社員

　⑷ 社団法人又は財団法人については、理事

　⑸ 法人については、⑴から⑷までに掲げる者のほか経営若しくは運営に実質的に関与している者

⑹ 法人格を有しない団体者については、代表者及び団体の規約において重要な意思決定に直接関与することとされる者

　⑺ 個人については、その者

　⑻ 次に該当する場合は、⑴から⑺に掲げる者のほか、次の者

① 支配人を置く場合は、支配人

② 四万十市との取引において、支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者

③ 四万十市に事業所がある場合で、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるか、また、契約事務の委任等を受けた者であるかを問わず、事業所の業務を統括する者（当該者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）

⑼ 当該法人が会社更生手続き又は民事再生手続き中である場合は、⑴から⑻までに掲げる者のほか、管財人

　　　２　新たにこの名簿に記載すべき者が就任した場合は、遅滞なく本書を提出してください。

|  |
| --- |
| **○四万十市の事業等における暴力団の排除に関する規則　第２条第２項第５号**（抜粋）  　　　(5) 排除措置対象者　国からの通達等において特別の定めがあるものを除き、次に掲げる者をいう。  ア　暴力団  イ　暴力団員等　暴力団員又は暴力団準構成員(暴力団員以外の者で、暴力団又は暴力団員の一定の統制の下にあって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第1号に規定する暴力的不法行為等をいう。)を行うおそれがある者又は暴力団若しくは暴力団員に対し、資金、武器等の供給を行う等暴力団の維持若しくは運営に協力する者をいう。)をいう。  ウ　ア及びイに掲げる者以外の者であって、次のいずれかに該当する者として市長が認めるもの  (　　　　(ア) 役員等が暴力団員等に該当する者  (　　　 (イ) 役員等が、業務に関し、暴力団員等であることを知りながら当該者を使用し、又は雇用している者  (　　　 (ウ) 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与している者  　　　 (エ) 役員等が、自己、その属する法人等若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用している者  (　　　　(オ) 役員等が、いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者  (　　　 (カ) 役員等が、業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる業者であることを知りながら、これを利用している者  (　　　 (キ) 役員等が、市との契約に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる業者であることを知りながら、これを利用している者  (　　 　 (ク) (ア)から(キ)までに掲げる者のほか、役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者 |